

令和3年度 主要事業一覧

(単位 : 千円)

事業名		担当課	事業内容	予算計上額	頁
第1章 おもいやりとふれあいがあふれる活気のあるまち					
1 市制施行30周年記念関連事業	継続	秘書広報課	市制施行30周年という大きな節目において、本市の末永い発展に向け、10年先、20年先を見据えた新たなまちづくりのきっかけとなるような事業を行う。	661	49・50
2 市民活動支援事業	継続	地域まちづくり支援課	市民活動センターにおいて、社会活動、市民活動に関する環境を作り、出会いの機会や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供することで、社会活動、市民活動に関わる担い手育成につなげる。また、「市民協働推進委員会」及び「市民協働庁内推進会議」において、市民公益活動の活性化を図る。また、はんなん共創事業プランコンペを実施し、地域課題を解決したいという方々のアイデアの実現に向けた支援を行う。	4,619	52・53
3 行政サービス協働化事業 (はなないアクション)	継続	地域まちづくり支援課	市民や民間事業者等の知恵とアイデアを活かした新たな事業提案を募集し、提案された事業を公民が連携して実施する制度の運用を行う。令和3年度が3年目となるため、より分かりやすく連携につながるような事業運営を行う。	211	52・53
第2章 健やかに、いきいきと自立して暮らせるまち					
4 重層的支援体制整備移行準備事業	新規	市民福祉課	「地域共生社会」の実現をめざすため、住民の身近な圏域（小学校区単位）で、住民が主体的に地域福祉課題を把握して解決を試みる体制づくりや、市における育児、介護、障がい、生活困窮、さらには、ひきこもり、育児と介護に同時に直面する家庭など、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な支援体制づくりを行う。また、「庁内連携会議」などを通じて、多機関で連携し制度の狭間にいる方の支援体制づくりを行う。	11,845	64~66
5 【一般会計・介護保険特別会計】 介護予防拠点事業	継続	介護保険課	身近な地域において、高齢者だけではなく多世代を含めた地域住民と交流できる居場所・つながりスペース、介護予防に関する活動や健康教室の開催、地域の介護予防活動支援の輪を広げていくために介護予防拠点の設置を進め、介護予防のネットワークづくりを進めていく。	44,549	68・209
6 基幹相談支援センター運営事業費	新規	市民福祉課	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業及び成年後見制度利用支援事業、並びに障がいの種別や各種ニーズに対応できる総合的かつ専門的な相談支援体制を構築する。	4,853	69・70
7 家計改善事業	新規	生活支援課	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者の必要な情報の提供及び助言を行い、併せて支出の節約に関する指導その他の家計に関する継続的な指導及び生活に必要な資金の貸付けのあっせんなどをを行う。	4,600	71・72
8 公立保育所運営費 (石田保育所等ブロック壁改修工事)	継続	こども家庭課	石田保育所と下荘保育所の補強が必要とされるブロック壁部分の補強工事を行う。	20,862	77
9 保育所等整備事業費補助金	継続	こども家庭課	令和4年4月に旧尾崎中学校用地に新設する幼保連携型認定こども園の運営事業者に対して、保育所機能部分の施設整備にかかる経費の一部を補助金として交付する。	215,529	77
10 新型コロナウイルスワクチン接種事業	新規	健康増進課	新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施において、市内医療機関と協力し、円滑な予防接種事業に取り組む。	237,220	82~84
11 【国民健康保険特別会計】 保健事業（データヘルスシステム活用事業）	継続	保険年金課	令和2年度に導入したデータヘルスシステムを活用し、効率的な保健事業を行うことにより、被保険者の健康増進及び医療費の適正化を図る。	2,229	167
12 【介護保険特別会計】 介護予防・生活支援総合事業・住民主体型サービス支援事業	継続	介護保険課	地域の支え合い体制づくりを推進し、住民が主体になった支援活動（訪問型サービスB及び通所型サービスB）を支援するため、地域の活動団体に補助金を交付する。	13,203	208
第3章 いつまでも安全に、安心して暮らせるまち					
13 阪南市総合防災マップ再作成事業	新規	危機管理課	土砂災害、洪水、高潮、津波、地震等のハザード情報をわかりやすく地図に表現した総合防災マップを平成28年3月に全戸配布したが、大阪府において令和2年8月に高潮浸水想定区域の公表や令和2年10月には男里川水域の洪水浸水想定区域が更新されたことに伴い更新を行う。	7,150	105
14 防災対策費	継続	危機管理課	SNSなどを活用した新たな情報配信サービスを活用し、災害対応時等において、円滑な情報伝達を図る。	974	105
第4章 生涯にわたり学び、地域に還元できるまち					
15 GIGAスクール関係事業	拡充	教育総務課 学校教育課	GIGAスクール構想に基づき、教育委員会及び小中学校のICTの環境整備や支援員配置を行い、タブレット等のICT機器を活用した教育を推進する。	70,310	107~113
16 英語劇鑑賞事業	継続	学校教育課	英語を主題とした劇の鑑賞会を各小学校にて開催することを通して、英語教育を推進する。	1,000	108
17 学校支援員配置事業（コロナ対策）	継続	学校教育課	新型コロナウイルス感染予防のための学校施設の消毒作業等の事務補助を行う学校支援員を配置する。	3,500	108
18 外国人英語指導助手配置事業	継続	学校教育課	JETプログラムを活用し、小中学校に外国人講師を派遣することにより、英語教育の推進を図る。	33,596	108・109
19 私立認定こども園施設整備費補助金	継続	教育総務課	令和4年4月に旧尾崎中学校用地に新設する幼保連携型認定こども園の運営事業者に対し、幼稚園機能部分の施設整備にかかる経費の一部を補助金として交付する。	122,348	116
第5章 地域資源を活かした、にぎわいのあるまち					
20 水産業振興事業 (「聞き書き甲子園」)	継続	農林水産課	はんなんの海の魅力を全国に発信し、はんなんの海で続いてきた漁業という営みについて、次世代を担う高校生に繋いでいくことを目的に、「聞き書き甲子園」に協力市町村として参加する。	109	95
21 はんなん旨いもん事業	継続	まちの活力創造課	本市の魅力ある地場産品等を中心に、WEBサイト等を活用し広くPRする。	1,295	95・96
22 海洋教育推進事業	拡充	学校教育課	日本財団等が主催する海洋教育パイオニアスクールプログラムを活用し、市内の学校園における海洋教育を推進する。	5,000	109
第6章 美しい自然と調和し快適に暮らせるまち					
23 森林環境譲与税の活用事業	新規	こども政策課 農林水産課 土木管理室 尾崎公民館 図書館	森林環境譲与税を活用し、森林の有する公益的機能の維持増進の重要性を鑑み、森林の整備や促進に関する施策を行う。 (各事業：木のぬくもり推進事業 P.77、木製足踏式手指消毒スタンド製作事業 P.94、桃の木台中央公園内ベンチ改修事業 P.103、尾崎公民館木質化事業 P.118、森林インストラクターによる講座委託事業 P.120、国産材でつくる本のある居場所事業 P.120)	10,100	77他
24 尾崎駅整備及びまちづくりプロジェクト事業	継続	都市整備課	「地域連携協定」を締結した和歌山大学との共同研究を通して、引き続き、まちづくりの推進に取り組む。また、バリアフリー整備として、尾崎駅舎の山側にエレベーターを設置する。	84,150	102
25 山中渓駅及び周辺整備事業	継続	都市整備課	JR山中渓駅及び周辺整備として、山中渓駅周辺の造成及び周辺環境に配慮した駅舎意匠に取り組む。	36,197	102
第7章 持続可能な発展を支える行政経営のまち					
26 ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業	継続	まちの活力創造課	ふるさと応援寄附の一層の推進を図るため、1回につき5千円以上寄附をした方に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈する。（市外在住者に限る）また、集まった寄附金をふるさとまちづくり応援基金に積立て寄附者の希望する事業への財源として活用する。	391,614	47~49
27 総合計画策定等事業	継続	行政経営室	現在の総合計画が令和3年度までの計画となることから、くらし、働き、楽しむまちに発展できるよう、令和4年から12年間の「次期総合計画」の策定を行う。	6,057	49・50
28 各種証明書のコンビニ交付事業	継続	市民課	マイナンバーカードを活用した住民票の写し等各種証明書（住民票・印鑑証明・戸籍・戸籍附票・税証明）のコンビニ交付を実施する。【令和2年度総額越分：33,505千円】	4,016	56・57
29 異動受付支援システム事業	継続	市民課	転出証明書や在留カードの書類をOCR処理し、住民異動届や各種手続きの申請書作成を支援する異動受付支援システムを導入し、書かせない窓口（=滞在時間を短くする窓口）を実現することで、住民サービスの向上と事務負担の軽減を図る。【令和2年度総額越分：14,640千円】	496	57

*【】: 特別会計名称